

別添「実施内容想定」

1. 件名

こども家庭庁事業「母子保健デジタル化実証事業」に係る奈良県との共同提案者募集

2. 背景・目的

国は、マイナンバーカード・マイナポータル・PMH(Public Medical Hub)を基盤として、母子保健分野における情報連携、母子保健 DX、健診・予防接種等のデジタル化を推進している。

奈良県においては、これらの動きに対応できるように、電子母子手帳の共同化に取り組んでおり、今後のPMHの早期全国展開及びPMHのユースケースの確立を図っている。

○共同化によるメリット

- ✓ 電子母子健康手帳を核とした県域でのこども・子育て支援施策のデジタルサービス化
- ✓ PMH・マイナポータル等の国基盤のユースケースの確立

本件では、奈良県が、母子保健デジタル化等の円滑な全国普及を目指し、以下の内容の実証を提案するにあたり、共同提案者を募集する。(こども家庭庁「母子保健デジタル化等実証事業」に応札する者による独自提案として、当県の取組を独自提案に含むことは差し障りない。)

企画・要件整理・実証設計を県と一体となって担う共同提案者を募集する。

3. 事業期間(想定)

採択決定日 ~ 令和9年3月末(こども家庭庁実証事業スケジュールに準拠)

4. 本事業における位置づけ

こども家庭庁:母子保健 DX 全国展開に向けた実証・検証主体

奈良県: 県域モデルの設計・協力市町村との調整・実証フィールドの準備

共同提案者:

国実証要件を踏まえた実証設計・実証環境の設定

実証内容のプロジェクト管理・共同化に向けた課題の抽出

その他、こども家庭庁及びその受託者が必要とする事項

5. 業務範囲・内容

実証したい内容の全体像は、下記のとおり。

母子保健デジタル化等実証事業で実施したい内容

【最終目標】

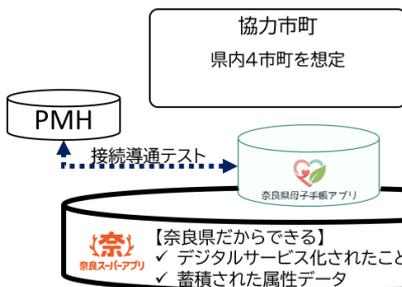
妊婦・子育て世帯に普段使いしていただけるスーパーアプリの電子母子手帳

【何を実施したいか】

- ① 【必須】母子保健データを格納するために必要な領域を構築(PMHとの接続導通テスト等)
- ② 異なる種類のデータ結合による便益を奈良スーパーアプリで住民に還流
- ③ 民間領域で活用されている技術を取り込み県民のくらしにより密接なサービス提供までを確立

①母子保健データを格納するために必要な領域を構築

- ✓ マイナポータルPMH APIとの接続導通テスト
- ✓ 都道府県による共同化モデル推進にかかるまとめ



②異なる種類のデータ結合による便益を住民に還流



県民
(妊婦・子育て世帯)

データ化の便益を
サービスとして還流

データの組み合わせ

③民間領域で活用されている技術やサービスとの接続・連携



ウェアラブル
デバイス

スマートフォン

行動データ(PHR等)

- ウェアラブルデバイス等から収集したデータを解析し、パーソナライズされた行動アドバイスが届くソリューション
- 子育て世帯が必要とする情報に即座にたどり着くUI/UXの構築
- 避難所チェックインとPMHから取得した情報を掛け合わせ、各避難所のニーズに応じた避難物資流通の最適化

▶ こども家庭庁は、都道府県による電子母子手帳推進モデルを確立し、円滑な全国展開を目指す。

▶ 奈良県は、県が進める奈良スーパーアプリと電子母子手帳共同化プロジェクトを加速できる。

☆ 住民は、**データが繋がる便益を具体的なサービスとして受ける**ことができるようになる。(紙→電子だけでなく、サービス化)

5-1 全体設計・方針整理

以下を含む「奈良県母子保健 DX 実証 基本方針(案)」の作成支援。

現行業務整理:(令和7年度までに県がとりまとめた業務フローなどの活用は可能。)

国(PMH・マイナポータル・標準仕様)との関係整理(テストデータの導通試験までの実施を想定)

5-2 国実証項目を踏まえた実証・検証業務

こども家庭庁仕様書に基づき、特に以下について実証・検証観点を整理する。

電子母子手帳の環境構築及び実証

電子母子健康手帳とPMHとの役割分担※

健診(妊産婦健診、乳幼児健診、新生児聴覚検査)情報連携※

里帰り妊産婦に係る自治体間情報連携※

医療機関・自治体双方の画面・入力負荷検証※

代理人機能・本人同意の扱い※

※実装そのものではなく、「実証で明らかにすべき論点・検証方法」の整理を重視する。

5-3 奈良県として追加検証する内容

国実証に加え、奈良県として以下を検証対象とする。

電子母子手帳の県域共同化モデル(単独導入との比較による全国展開推進モデルの確立)

民間サービス(PHR)との連携可能性の実証によるユースケース拡大。(PHR 領域における公費負担範囲の整理)

将来的な「公共サービスメッシュ」への拡張可能性

5-4 市町村・関係機関調整支援

市町村ヒアリング設計・論点整理

説明資料作成(市町村向け・庁内向け)

国(子ども家庭庁・デジタル庁等)との論点整理補助

5-5 成果物整理

実証結果整理資料(論点・示唆・課題)

次年度以降の展開方針(県・市町村の役割分担案)

その他、子ども家庭庁等が求める資料

6. 成果物(例)

奈良県母子保健 DX 実証 基本方針書(案)

実証設計書(検証項目・方法・評価観点)

市町村業務フロー整理(Before/After)

実証結果報告書(上記 3 点の成果物を含む子ども家庭庁への報告ドキュメント)

7. 求める共同提案者像

自治体 DX、特に母子保健・医療・PHR 領域等幅広い知見を有すること

国実証事業・ガイドライン対応の実績又は理解があること

技術視点と業務視点を横断した整理能力を有すること

県・市町村・国・民間の PHR サービス提供者との調整等の伴走支援が可能であること